

衰退産業における起業家の創出とは —エフェクチュエーションの視点から—

The Creation of Entrepreneurs in Declining Industries: From the Perspective of Effectuation

研究代表

長谷川 英 伸

HASEGAWA Hidenobu

所 管：情報科学研究所

研究期間：令和7年度～令和8年度

研究代表者：長谷川 英伸（本学部准教授）

研究分担者：山本 篤民（本学部教授）、黒澤 壮史（本学部准教授）

松野 奈都子（本学部准教授）

研究の目的・概要

地域に根差した産業として、地場産業の存在がある。全国の地場産業の産地数は500を上回り、日本各地で地域性を帯びた製品を製造・販売している。その製品は主に日用品であり、我々の生活を支えている。しかし、地場産業は日本経済の構造変化により、生産高、事業所数、従業員数が年々減少し、長期にわたり衰退傾向にある。安価な輸入品による市場シェアの奪取や、生活様式の変化に伴う伝統的製品への需要縮小が要因である。「産地概況調査」によると、1産地当たりの平均生産額はピーク時の1980年代と比較して4割程度の水準に落ち込んでおり、平均事業所数も2000年の109から2015年には52へとほぼ半減している。

一方で、地場産業のモノづくりに魅力を感じ、技術・技能を習得するために養成機関へ入学したり、産地企業に弟子入りしたりする動きが見られる。技術を身につけた人材が職人として活躍する中で、独立開業する事例も現れている。この背景には、地場産業における次世代の人材育成策として、行政、地元企業、金融機関等による支援体制がある。しかし、技術・技能を習得した若者・女性・外国人等の人材がなぜ起業を選択したのか、またどのようなプロセスを経て起業に至ったのかに着目した研究は少ない。

本研究では、予測不能な未来を前提としつつ、既存の手段を用いて新たな価値を創造するプロセスに着眼した「エフェクチュエーション・アプローチ」を取り上げ、地場産業における新規参入者の創業メカニズムを明らかにすることを目的とする。衰退傾向にある地場産業を取り巻く環境は厳しさを増しており、予測に基づく事業計画や意思決定（コーゼーション・アプローチ）は、本研究のリサーチクエスションに適さないと考えられる。地場産業で起業する人材は、現時点で保有する経営資源を活用し、実現可能な範囲で事業創造を行っているのが現状である。すなわち、新たな参入者は、モノづくりの技能習得者として存在価値を有していても、経営資源が乏しい中で、高度な経営管理やマーケティング能力を前提としたコーゼーション的な意思決定は合理的でないと想定される。本研究で捉え

る起業家は、制約された資源と手段を用いて一歩ずつ結果を創り出していく存在である。このような、目の前の課題を見定めながら改善を進める行動様式こそが、現在の地場産業の経済環境に適合しているのではないかと考えられる。また、地場産業特有の分業構造が起業に与える影響や、産地の土壌が起業要因となっているかについても探求する。

活動経過報告

2025年度の研究状況として、兵庫県豊岡市および広島県福山市における視察調査を以下の通り実施した。

まず、8月20日から22日にかけて、山本篤民および長谷川英伸が兵庫県豊岡市の鞆産地において調査を行った。実質的な調査初日となる21日の午前は豊岡市役所を訪問し、くらし創造部およびコウノトリ共生部の担当者と、豊岡鞆や豊岡メソッドの動向について意見交換を行った。同日午後はMaison Defの下村浩平氏および創業者の森下拓馬氏に対し、創業の実情についてヒアリングを実施し、豊岡鞆に必要なブランドのあり方や産地の将来像について意見を聴取した。翌22日は、午前には創業者の小畑貴子氏へ新たな商品開発や販売手法等に関するヒアリングを行い、午後には同じく創業者の森田陽子氏、大高典子氏から、豊岡鞆の分業構造の実情や認定商品、デザイン、広告展開等について詳細な情報を得た。これらの調査を通じ、同産地における創業プロセスおよび創業後の経営行動等を把握することができた。

次に、9月10日から11日の期間には、同じく山本・長谷川の両名で広島県福山市の生地（デニム）産地において調査を実施した。初日の10日午後には、藍屋テロワールの藤井健太氏に起業プロセスおよびその後の事業展開について詳細を聴取した後、HITOTOITO繊維産地継承プロジェクト委員会の黒木美佳氏に対し、人材育成スクールの設立経緯や修了生の起業実態についてヒアリングを行った。翌11日は、午前には宮内被服の宮内涼雅氏から起業プロセスや起業家としての理念について聴取し、午後にはMILL CREATEの水成公治氏より、学生時代から起業に至る経緯や現在の事業内容について詳細を聞き取った。以上の調査により、福山産地の現状、起業家の実態、および事業展開について新たな知見を得るに至った。

成果と今後の展望

本年度の調査を通じて、豊岡および福山の両産地において、資源制約のなかにありながらも、産地固有の技術やネットワークといった既存の手段を柔軟に活用し、新たな価値を創出する起業家の姿を確認することができた。彼らの行動様式は、綿密な計画に基づくコーゼーション的なアプローチよりも、手持ちの手段を用いて課題に対応していく「エフェクチュエーション」のプロセスと強く合致していることが示唆された。

今後は、2026年3月に京都府与謝野町で地域資源を活用した事業を展開している起業家にヒアリングを実施する予定である。引き続き行う調査等で得られた定性的データ等を基に、地場産業における新規参入者がいかにして参入障壁を乗り越え、事業を軌道に乗せているのか、そのメカニズムの解明に向けて分析を深めていく。